

産業構造審議会総会（第18回）-議事要旨

日時：平成28年5月16日（月曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

出席者

委員等出席者

榊原会長、秋山委員、生駒委員、伊藤委員、逢見委員、翁委員、五神委員、小林委員、小室委員、佐々木委員、白石委員、松原委員、宮島委員、村井委員、室伏委員、山地委員、坂根臨時委員、三村臨時委員

経産省出席者

星野政務官、北村政務官、菅原事務次官、嶋田官房長、田中総括審議官、谷技術総括審議官、丸山政策評議審議官、柳瀬経済産業政策局長、井内地域経済産業審議官、片瀬通商政策局長、寺澤貿易経済協力局長、井上産業技術環境局長、糟谷製造産業局長、安藤商務情報政策局長、住田商務流通保安審議官、日下部資源エネルギー庁長官、伊藤特許庁長官、豊永中小企業庁長官、鍛冶関東経済産業局長、山下大臣官房総務課長、須藤大臣官房会計課長、野原大臣官房政策審議室長

議題

1. 新産業構造ビジョン（討議事項）
2. 21世紀からの日本への問いかけ（討議事項）
3. 今後の対外経済政策の重点（討議事項）

議事概要

（1）大臣政務官挨拶

星野大臣政務官

- まず冒頭に、先月14日に熊本県で発生した地震でお亡くなりになられた方々に対してご冥福をお祈りする。そして、遺族の皆様にお悔やみを申し上げる。また、負傷された方々、被災された方々、全ての方々にお見舞いを申し上げる。経済産業省として、ライフラインの復旧、必要物資の配送などに全力を挙げてきたところ。引き続き関係省庁、自治体とも連携して、やれることは全部やっていく所存。
- アベノミクスのもとでGDP、就業者数は増加をし、有効求人倍率は24年ぶりの高水準となるなど、経済の好循環は着実に回り始めている。
- 中小企業の足元の状況については、地域や業種、事業者の規模によってばらつきがあると認識している。このため、あらゆる施策を総動員して経済の好循環の拡大に全力を挙げる。
- また、強い経済を生み出すためには企業の生産性を抜本的に高める必要がある。世界では、IoT、ビッグデータ、人工知能といったイノベーションによる第4次産業革命が進みつつある。こうした変革を踏まえると、今はまさに分かれ目というべき状況にあり、今後の競争を勝ち抜くための戦略を描く必要がある。
- このような戦略について、昨年8月に設置した新産業構造部会において議論を重ね、今月27日に新産業構造ビジョンの中間整理を行った。本日は、この内容について闊達なご議論をいただければと思っている。
- さらに、第4次産業革命の進展の中で、製造業を中核とした従来の経済発展の方程式が通用しない時代が到来しようとしている。その中で、人口動態、健康寿命、産業構造、価値観・文化などの、我が国が新たな時代にもち得る優位性を踏まえた政策検討の方向性について、現段階でのコンセプトをご紹介したいと思う。
- 世界経済に目を向けると、中国などの新興国の成長に陰りがみえ、新たなフロンティア開拓が求められている。また、国際構造が多極化する中で、地政学的な状況をみきわめることも重要になっている。このような状況を踏まえた中長期の対外経済政策の重点についても、省内の検討結果をご議論賜りたい。
- このように、本日の産業構造審議会総会においては、中長期的、構造的課題を見据えた上で、今何をすべきかについて、さまざまな切り口からご議論いただきたい。その上で、今後、夏に向けて予算要求や税制要求等具体的な施策を練り上げていきたいと考えている。今こそ日

本経済の成長軌道の確立に向け、目線を高く上げて挑戦するときと考えている。限られた時間ではあるが、こうした大きな論点と対応の方向性について忌憚なきご意見をいただき、意見交換をさせていただきたい。

(2) 事務局説明

- 柳瀬経済産業政策局長より、資料2に沿って説明
- 菅原事務次官より資料3の趣旨を説明した後、南部企業行動課長補佐より資料3に沿って説明
- 片瀬通商政策局長より、資料4に沿って説明

(3) 自由討議

五神委員（東京大学総長／知的財産分科会会長）

- このタイミングで新産業構造ビジョンが議論されたことは非常に重要だと思っている。先ほどからも説明にあったが、よいこととはどういうことかや、価値とはどういうことか自身を問い直す中で、経済をどう動かしていくかが問われていると思う。
- 言葉の問題だが、ドイツから端を発したインダストリー4.0については、その後、理解の仕方の見直しが進んでいることが説明されたと思うが、第4次産業革命の第4とインダストリー4.0は同一だというような印象をもたれかねない。一方で、第5期の科学技術基本計画でSociety5.0、あるいは超スマート社会という形で未来ビジョンを議論してつくり掲げているので、世界に対して主張するという意味では、そこのビジョンの部分に強調していき、その中で第4次産業革命に相当するようなものはそのための活動という位置づけを明確化したほうが、日本の立ち位置を主張する上でも重要ではないかと思っている。今後議論を進める中でそういった方向性が出てきてほしいと思っている。
- 菅原次官が説明された21世紀からの日本への問いかけという中で、よいとは何かということ自身が問われる中で、社会の価値観や文化に着目されたことは、私も同感である。そういう部分について、日本の価値がどこにあるかをきちんと深く掘り下げていくことが、経済活動を効果的に回していくという意味でも、日本の戦略を考える意味でも極めて重要であると思う。
- 私が担当している知財関係でいうと、創造、クリエイトすることとコピー、模倣することとの区別自身が曖昧になってきている。ビッグデータを背景にして、そういうものの組み合わせの中から真に新しいものが出てくるようになると思う。
- 私の専門は物性物理学という分野だが、後にノーベル賞をとるフィリップ・ウォーレン・アンダーソンという物理学者が1972年にMore is differentということを書いた。これは、物質を構成している原子は一つ一つそれほど個性がないけれども、それが集まることによって超電導が出たり、磁性が出たり、そういう質的に違うものが出てくるということを書いたものである。まさにこれからの価値創造の中で、多数のものが集まる中で違うものが出てくる、その価値評価をどうするかが重要になってくる。公平公正という観点からも、知財制度のあり方を検討すべき時期に来ている。つまり、AIを使ってつくったものとコピーしたものとの差は何なのかというような、まさに技術的な状況も含めて取り組んでいく必要がある。
- 新しいものを取り込んで、組み合わせで知を創造するという意味でいくと、日本は、江戸時代までは和魂漢才ということで、和のものと中国的な文化を取り入れて新しいものをつくってきた。明治維新以降は和魂洋才ということになり、その組み合わせの中で非常に高いパフォーマンスを出してきた。そういう意味でいうと、日本人の文化だけではなくて能力としても非常にチャンスがある。そういうものをエンカレッジしていくような施策をうまく打つ必要があるだろうと思う。
- 産業界をみると、グローバル競争の中で非常に強く戦っている企業も多数あるのだと認識している。一方で、ある種トラディショナルなところで成り立っている企業もあり、そこにこ入れする施策もあるのだと思うが、この段階で重要なのは、例えば産学連携の場などで日本にあるグローバルに強い企業と大学とを、密接に連携させることによってお互いに刺激し合って、グッドプラクティスを伸ばしていくことを促進する施策である。
- 東京大学のベンチャーの中でも、特に情報系の会社で産業界で広く評価されているものは、製造業の中に入り込むような情報系のベンチャーである。PFNなどがそうだと思うが、そういうものをエンカレッジしていくことが今のステージで極めて重要で、そういうことを戦略的にやることで、効果的な産学連携なども助けとしながら、成長に向けてかじを切っていくことができるのではないかと思っている。ぜひ今後の議論に役立てていただきたい。

生駒委員（ファッションジャーナリスト／公益財団法人三宅一生デザイン文化財団理事）

- 2010年に経産省で出された新産業構造ビジョンを忘れないが、柱の1つが文化だった。その後、クールジャパンの会議が立ち上がり、私は今なお参加させていただき、ファッション、アート、デザインの専門家である私としては非常にうれしかったことを覚えている。
- 今後の新産業構造ビジョンの柱の1つに、ぜひ文化を据えていただきたい。先ほどの21世紀からの日本への問いかけのご報告の中でもあったが、産業構造の中に日本人の精神性をぜひ積極的に取り込んで価値づけしていくべきだと思う。例えば思いやりであるとか、おもてなしであるとか、禅の思想であるとか、先ほどもいろいろ、わびさびであるとか、あと公平性であるとか、差異化というお話もあったが、差異化を生む一番の要因は文化であり精神性だと思う。
- 目にみえない部分のお話であるため、なかなか価値づけが難しい部分はあるが、日本の文化は今、世界中を感動させている。日本人が思う以上にそういう現象になっている。第2のジャポネズリである。
- 19世紀後半、日本の文化が、浮世絵とか伊勢型紙が海外、欧米で受け入れられ、アールヌーボーとか、たくさんの美術運動を生みきっかけをつくったが、私は今、第2次ジャポネズリが起こっているといって過言ではないと思っている。インバウンド向けのお店は、銀座でも、新宿でも、青山でも、全部テーマがジャパンである。なぜかという、海外から来るお客様がそれを期待しているからである。実際に

そこでお金を落として頂くこともできる。それぐらい日本人が持っている文化力には価値がある。私は、ぜひ今後の教育の柱の1つにも、日本人が自国の文化にもっと誇りをもてるような教育のプログラムも必要ではないかと思っている。

- AIやロボットの開発にも日本ならではの開発が必要ではないかと思う。他国と同じことをしていても——私もかねがね残念に思っているのは、家電企業がグローバルな競争の中で残念な結果を出している。私が思うのは、日本の企業においては、経営とデザインや文化の距離が遠過ぎる。例えばGoogleやアマゾンの成功例というのは、全部彼らは経営と文化が一体化している。そこから今新しいマーケットやプラットフォームができていく。日本はこれだけ資源があるのに距離が遠いように私には思える。ぜひそういった点での指針も産業構造ビジョンの中に盛り込んでいただきたいと思います。
- 皆様のお手元に、ちょっと小さなパンフレットをお届けしたが、シチズンでこの夏発売になる時計である。中に何枚かリーフレットが入っているが、3枚目、4枚目をみていただくと、実はこれ、私がシチズンのほうから相談を受け、ブランドのアドバイスをしているが、ぜひ日本の伝統工芸と組みましようということで、西陣織のベルトを使ったり、あと、漆を取り込んだ時計も開発したりした。シチズンといえば本当に世界に誇る技術力で他の追随を許さない素晴らしい企業だが、今大きなアクションをとって、ファッションのアドバイザーの私が参加したり、あと、この西陣織の時計は建築家の藤本壮介氏がデザインされている。そういう形で、もともと持っているしっかりとした技術力に、クリエイション、文化の力を加えて、新たな付加価値のある商品を生み出す。これは、経営と技術、デザインが一体化することで生まれる、1つのサンプル、成功例になるかと思ってお知らせした。
- さらに、最後に、エシカルという言葉をご紹介します。企業の透明性ですとかトレーサビリティなどは、もともと日本の精神性の中にあると私は思う。エコの精神であるとか、労働環境を整えていくような発想とか、そういったエシカルの発想も文化力の1つとして、ぜひ産業構造に取り入れていただければと希望する。

白石委員（関西大学政策創造学部教授）

- 本日いただいた資料4のところに、日本はまだOECD主要国に比べて、特にサービス輸出が少ないというデータがある。このサービス輸出もいろいろな捉え方があるが、例えば既にもう出られているQBハウスとかセブン&アイとか、コンビニやいろいろなサービス業の拠点が向こうに出ていくというものや、もしくは、日本がコンサルティングによってお金をいただくといういろいろなパターンがあると思う。
- 既に中小・中堅企業の海外進出などについては、ジェトロさんが後方支援をしていると思うが、私もぜひこれからの産業ビジョンをお考えになるのであれば、パッケージで何かテーマを決めておやりになるべきではないかと思う。
- 私は高齢化の研究をしているが、日本が何を売れるかという、長寿、安心・安全、健康みたいなものではないかと思いい、これから世界の人口をみたときに、25歳以上の3人に1人が高血圧で、さらに肥満は5人に1人である。これに関する医療費は非常に上がってまいり、世界人口の中で4億人が糖尿病で、これにかかるお金が81兆円になっている。
- IoTとかいろいろなことが出てくるが、日本のもてる技術力で、例えばコンビニのように、家にいながらにして、いろいろな健康診断ができて、コンビニに行くとお弁当も買ったり、飲み物も買ったり、ついでに雑誌も買ったり、いろいろなものがそろそろ。日本にはこうした健康な食材があったり、食べ方があったり、医療もそこでできるとか、日本のもつ技術や、健康や、そういうライフスタイルをパッケージ化して、これから途上国がやはりこういう肥満の問題とか健康の被害が大きくなっていくので、そういう売り方をしていく必要があるのではないかと思う。既にいろいろな芽があったり、技術や商品が開発されているが、それをどのようにインテグレートしてみせていくのか。特に途上国の中では規制のあるところもあり、そういう政策の後押しをぜひお願いできればと思う。

村井委員（慶應義塾大学環境情報学部部長・教授／商務流通情報分科会会長）

- まず少し気になった点は、最初のほうでGoogleのひとり勝ちというご報告があり、これに対して競争しても勝てないから諦めるというような議論が、特にヨーロッパではよく出てくるが、これは、検索エンジンのモノポリー、つまり市場独占率が非常に高い。冷静にみると、日本はご存じのように検索エンジンにおけるGoogleの比率はそれほど大きくはなく、むしろ日本で高いのはiPhoneのほうかもしれないというくらい、市場独占率のバランスがほかの国と違うので、基本的に諦めの話をする必要は全くなく、こういうものは移ろうものだと思う。
- 歴史的にみても、モノポリーだと言われるものにインターネットが全てもっていかれるだとか、コンピュータの分野では日本は全く負けているという気分になるときはいつでもあるが、これはかなり事実ではない。ですから、そこで競争しても仕方がないところから出発する議論は危険であり、冷静にみたほうがいいと思う。
- そうだとすると、本日ご説明があったように、既存産業をどうやって変革していくかというのは大変重要で、それは具体的にどうアプローチやアクションに結びつけていくかということである。実は、先ほども少し出ていたが、情報を基盤に新産業として発展している産業は、よくみると幾つかある。今、ウェブの上の会議ソフトウェアは、ブイキューブという日本の会社が非常に大きなシェアを国際的にも、特にアジアで持っている。そういう幾つかの複合産業、あるいは新産業が発展してきており、世界的な注目を浴びたり、高く評価をされているところがあるので、既存産業の変革と新産業の発展という2つの視点でみたときに、新産業をベストプラクティスとして分析して、それをどのようにして既存産業に当てはめられるかとか、別の新産業の育成に結びつけるかということにもう少し焦点を当てたほうがいいと思う。要するに、成功している産業と変えなければいけない産業をきっちりと並べ立てて、課題を解決するべきということである。
- 先ほどの我が国の状況という部分で、本当に深刻な領域はやはりある。健康、医療はデータがこれだけ利用できるようになったらものすごく変わる。医療費は、日本の財政そのものにも非常に大きなインパクトを与えるというのがわかっているにも関わらず、長い間これを動かせていない。それから、IT人材不足であるとか、社会人の人材もIT向きに変わらなければいけないということもわかっているけれども、私の知っている限り、IT戦略では2000年から始まって16年間、なかなかうまくいっていない。これにはそれぞれ理由がある。
- また、金融関係はFinTechによりものすごい勢いで世界の状況が変わってきているが、これも日本ではなかなか進んでいない。これらは要するに国の規制と民間規制が両方とも非常に強いところである。教育、医療、金融は国の規制だけでは動かせない、民間の既得権益のいろいろなものが原因で動かないところもある。この3領域などはかなり焦点を当てた領域として取り組まなければならないところだと思う。
- 最後に、片瀬さんがおっしゃった海外の話だが、今回の資料は非常に良いなと思った。役所の資料でTPPをITのコンテキストで捉えたものはなかなか出てこなかった。海外、特にアメリカでは、TPPはITのためのいろいろな協定だという。

- つまり新産業が発展していくためには、絶対にデータの移動や、情報の流通を前提にしなければならず、そのことをどのようにTPPで捉えるか、あるいはTPPだけではなく、ほかの貿易協定の中でどのように捉えるかは大変クリティカルな問題である。貿易経済活動を担保するために、フリー・フロー・オブ・インフォメーション（情報の自由な流通）を確保することがどれだけ大事かということは、各産業分野できちんと議論すべきである。そして、そこにはおっしゃるように、サイバーセキュリティーが必須である。その関係で、本日はお話しいただいたものと思うが、大変重要なポイントだと思う。

室伏委員（お茶の水女子大学学長／2020未来開拓部会長）

- 第4次産業革命ということで、おもしろい世の中がこれから生まれてくるだろうという思いがする。大変よくまとめていただいたので、私たちの頭の整理にも役立った。
- その中で2点申し上げたいことがある。1つは、医療と健康である。健康寿命を伸ばし、それによって、そこから生み出されるさまざまな資産、資源を若者に振りかえるとか、これは大変すばらしい考え方だと思うが、現在、健康寿命と平均寿命の間には10年以上の差がある。この10年以上の差の中で、日本の医療費の四十数%がそこに注ぎ込まれている状況があって、健康寿命を延ばすと簡単に言うが、これをどうするかというのは必ずしも簡単ではないと思っている。バイオテクノロジーの利活用や、さまざまな生体をミミックすることによって、人が健康で長く生きる、労働に参加するということは可能になると思うが、どんな計画の下でどういう施策をとっていくのか、その中でどんなプロジェクトを発展させていくのかは、よくよく考えて、本当に有効なものをつくっていくことが必要と思っている。
- もう1つは、教育である。先ほどから日本的な価値観とか文化とかが話題になっているが、日本的な価値観・文化を形づくるのは人であり、これからの科学技術イノベーションを実現していくのも人の力だと思う。
- 現在、大学生や大学院生の人材育成が重視されており、かなりいろいろな施策が打たれているが、大学生や大学院生の教育だけでは全く足りない、それにもまして、初等・中等教育が大事だと思うので、子供たちの教育にもっと真剣に取り組むべきであろうと思っている。
- 本当に新しいものをつくり出し、課題解決に向かいあえる人材は、決して即戦力を育てるような教育の中からは生まれれないと思っている。底力をつけていくこと、そして人材の裾野を広げることが、今の日本にとってはとても重要なことだと思うので、初等・中等教育の段階から子供たちが資質、能力を伸ばせるような、そして課題解決力を身につけることができるような教育をしていくべきだと思う。
- しかし現在、初等・中等教育の間に、だんだん学習内容が分断されてしまって、子供たちが多様な事象を統合的に考えることが不可能になっているという状況があり、これは省庁横断的に、財界も、教育界も全てが一緒になって、本当の意味で子供たちを伸ばす教育に取り組んでいただきたいと思っている。

三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- 私も2つお話ししたいと思う。1つは、柳瀬さんのいわれた新産業革命だが、はっきりしていることは、これから国と国との競争、企業同士の競争、産業対産業の競争、要するに新しい領域に違う業界から来る、そういう意味での競争が非常に激化するということだと思っている。したがって、日本としても、ぜひともその中で負けないように、国全体として何とか、いち早くこの成果を上げるように心からお願いしたいと思う。ただ、その中で、やはり先端技術というのはやや大企業中心に行われがちであり、企業数99%を占めている中小企業に、どのように普及させていくのかということを中心に考えながらやっていただきたいなと、思っている。
- 2番目は、日本の弱点と強い点を明確にして、それを認識しながらこれからの政策を考えていくというのは非常に新鮮だし、おもしろかった。この資料の特徴というのは若者に検討させたという点である。菅原次官がどの程度参加したかわからないが、恐らく若者の発想でないという中身は出なかったのではないだろうかと思っている。
- ただ、1つ強調したいのは、あたかも日本の人口減少は強みであると言ってしまうと、これはやや誤解を招く表現ではないかと思っている。やはり若者が少ないということは、国内マーケットの縮小を意味し、それから社会福祉における継続性を損なうものである。
- それから、何はともあれ、やはり将来に対するイノベーションが非常に損なわれるということの意味するので、少子高齢化対策は日本にとっては非常に重要な施策だということを変えてはいけないと思う。ただ、ここで言いたいのは、それが必ずしも日本の決定的な弱点にはならない。いろいろな技術を活用すれば十分これを克服できる。特に新しい技術を導入するにおいてはいいのだという程度の意味ではないだろうかとは私は解釈している。
- 少子高齢化については、ぜひとも今後とも力を入れてやっていただきたい。

宮島委員（日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員）

- 去年の産構審で、今、産業が変革期にあるということを経産省が打ち出されてから、本当に世の中の認識が大きく変わったと思う。企業なども今までのサービスのままではいけない、物をつくって売っただけではいけないという感覚がすごく強まっていると思う。この部分を国が進めているいろいろな政策とうまくリンクさせて、そして特にリアルデータなどはそれを有効に活用していくべきだと思っているが、意外と身近なところでそれは余りできていないなと思っている。些細な例だが、例えば、医療サービスのところはリアルデータが非常に有効に使えると思うが、企業の予防健診は、たった今、女性の活躍推進の中でもほぼ男性モデルでできているそうである。
- 例えば糖尿病などは、男性は30代、40代から気をつけなくてはいけないけれども、女性はその心配が50代以降になるので、そこは余力を入れなくてよくて、むしろ女性は子宮がん検診とか子宮頸がんの検診をちゃんとやるべきであるが、会社が補助を出すのはメタボ側で、婦人系はプラスアルファのお金を払うので検診率が低いということである。本当に些細な例だが、具体的なデータを見れば、医療の分野でもお金を非常に有効に活用したりすることができると思う。いろいろな政策を並行して進めていく上で、お互いの有効活用、まさにデータですとかIoT、AIの力を全ての政策に広げていけばいいかなと思う。
- また、制度とか法律がもう既に新しい時代に合わなくなってきたものはいろいろなところで散見されるので、先ほども自動走行ビジョンに関して具体的な指示を出しになったというお話があったが、ずれのあるところをきれいに洗い出して、関係者の理解を得ながら変えていく必要があると思う。
- 2つ目は、先ほど室伏委員もおっしゃったが、私、この会に出るたびに教育のことをいっているようで恐縮だが、本当にこれだけイノベーションをすることは大事で、海外の有力人材を引きつけるためには、やはりある程度日本にも有力な人材がいないと誰も来ないと思うの

で、次の世代を物すごくしっかり育てる。特に初等・中等教育からしっかり育てることは物すごく大事だと思っている。

- プログラミング教育が今度導入されたり、アクティブラーニングの考え方が広がったというようなところ、上のほうでは文科省も含めて意識が変わってきたと私も思う。ところが、では、現場をみると一体どこまでついてきているかなと思うのは、例えば、この4月の都立高校の受検改革ですけれども、私は印象としてちょっと逆行しているのではないかなと思った。トータルとして親の印象は、専門家や親たちとも話をしたが、どちらかという内申書をより重視することと、都内の有力校とされるとところで内申書を重視しない枠が少しずつあったが、それが今度なくなったそうである。つまり、自分の担任の先生と合わないことを考える、将来イノベーションを起こすかもしれない、ちょっと反抗、とがった子は、前に比べて進学の実績が狭くなったと親の立場から見えるようである。この先本当に必要なのは、先生とぶつかっても自分で新しいことを考えていこうな子供ではないかと私は思っていて、全体としてはその認識が広がっていても、一つ一つの現場ではそれが必ずしも浸透していないということが課題だと思っていて、これは本当にいろいろな形でしつこく訴えていく必要があると思う。
- さらに、先ほどの経産省の新たな取り組みだが、私はこれをみて本当にうれしくなってしまったというか、大変興味深いと思った。企業もそれぞれ、今まで自分たちがつくってきたものを超えて全然違うものをつくるのか、そもそも自分たちの事業の軸であったことを変えようというぐらい新しいことを考えている中で、私は割合いろいろな省庁取材することが幸いにしてあるが、省庁はまだ、自分たちがオリジナルでやるべきところの省はみたくないものがやはり強くて、当然のことながら、そこで抱えている昔からのくびきとか、そういうものからなかなか自由になれていないと思う。それはもちろん仕方ない部分もあるが、今回の取り組みは、恐らくそこからより自由になろう、それぞれの省庁が自分たちの省を超えて、本当の日本の変革に対してどう取り組んでいくかということをお考えになっているのではないかと思います、厚労分野や教育分野にもどんどん口を出してほしいし、経産省自身も昔から持っているくびきみたくないものから開放されて、より自由な議論をしていただきたいと思っておりますし、この取り組みは大変期待している。

小林委員（日本貿易会会長／伊藤忠商事株式会社取締役会長／通商・貿易分科会会長）

- 私からは3点申し上げる。
- まず1点目は、インフラシステムの輸出の促進である。
- 昨年11月に政府が発表された質の高いインフラパートナーシップのフォローアップで示された具体的な施策、制度改革には、JBIC、JICA、NEXIの迅速化や機能の充実、実施体制の強化といった内容が盛り込まれており、高く評価しているところである。
- ただし、円借款手続のさらなる迅速化、あるいはそのリスクマネー供給拡大に向けた関係機関の財政基盤強化、新興国でのインフラ開発にかかわる人材育成の支援といった課題が残されていることも事実である。そのあたりの施策に関して着実な実施をやっていただくことで我が国の国際競争力がさらに高まるようにもっていきたいと思う。
- 2点目は、よく申し上げているが、内なるグローバル化、国際化の推進である。
- これまでの日本から海外へのグローバル化に加え、海外から日本国内へ投資や人材を呼び込む、いわゆる内なるグローバル化により、海外とヒト、モノ、カネ、情報を自由にやりとりする双方向のグローバル化が重要であるとかねがね申し上げてまいった。2015年はご案内のとおり、インバウンドが2,000万人に達するということで、内なるグローバル化の象徴である観光分野に明るい兆しがみえてきているということは非常に喜ばしいことである。
- 一方、少子高齢化を迎え、優秀な外国人材の確保、活用が大きなテーマでもある。海外から多様な人材が長期にわたって活躍できるような在留資格取得の簡素化を進めることや、外国人留学生の日本企業への就職を積極的に支援するなど、優秀な外国人材が日本に定着する抜本的な支援策をお願いしたいと思う。
- また、海外企業の対日投資を促進するため、規制の一層の緩和や行政手続の簡素化が必要であり、引き続き対日投資の環境整備を推進いただきたいと思います。
- 最後に、3点目は、今後の対外経済政策である。
- TPPを初めとする経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定については、企業活動のグローバル化支援の観点から、かねてより締結国との速やかな締結をお願いしている。私、今、日本貿易会に属しているが、特に日本貿易会として最大の関心であるTPPに関しては、現在、12カ国における国内手続の段階であり、協定の発効には日米の批准が不可欠である。ご案内のとおり大統領選挙を控えた米国会議の審議入りが見えない状況下、我が国が先行してTPP協定を批准し、早期発効に向けたリーダーシップを発揮していただくことは非常に重要だと思う。
- また、投資協定については、5月11日に、投資関連協定の整備に向けたアクションプランが7省庁連名で公表された。このアクションプランをベースに、既存協定の改正を含む投資関連協定の締結を一層加速し、投資環境の整備を進めていただきたい。

翁委員（株式会社日本総合研究所副理事長）

- 私からは、3つのご説明に対してそれぞれコメントをさせていただきます。
- まず、新産業ビジョンだが、IoT、AIといった大きな流れを生かせるかどうかは既存企業にとっても、日本にとっても非常に重要な課題になっているということは、まさにそのとおりだと思う。特に国にとりましては、やはりこの高齢社会、課題先進国であるが、ここにこういった新しい技術でいかに対応していくか、健康、長寿、生産性向上の鍵になると思うので、ぜひこういった新しい技術革新をうまく取り込んでいく社会にしていただきたいと思います。
- 先ほどご説明の中で規制の問題が出てまいりましたが、まさにこれから柔軟な発想で既存の企業に適用されてきたさまざまな規制を変革していく必要があると思っている。先ほど目標を置いてロードマップをつくるというアプローチが紹介されていた。これと同時に、例えばイギリスのFinTechなどではレギュラトリーサンドボックスというのがあり、新しい事業者が申請いたしますとトライ・アンド・エラーを認めるような新しい革新的サービスの安全な実験の場を提供することで積極的な事業者を支援する環境も整備している。こういった草の根的なアプローチとあわせて、ぜひ新しい技術革新を支援していただきたいなと思っている。

- 2番目の21世紀からの日本への問いかけというご説明も非常に興味深く伺ったが、私、河合隼雄さんの本を随分読んでおまして、河合さんが随分前に、日本人の自我が他者との相互関係の中に存在して、他者を離れた個として確立していないことが高度成長を支えたというようなことを本の中でいっておられたのを覚えており、まず最初にこの説明を聞いて河合さんの本を思い出した。私自身、日本人の他者を認めて思いやる寛容さといったいいところは、高度成長期が去った今でもぜひ伸ばしていくことがとても大事だと思うが、皆様今まで強調されておられるが、同時に、個を確立する教育、独創性とか付加価値を生める個も伸ばす教育、日本人の他者を認めるよさと個を伸ばすという新しいところも、今後の産業構造の変化を考えますと非常に重要な特性だと思うので、そういった教育をぜひ初等教育の段階から進めていくことに省庁横断的に取り組んでいただければと感じた。
- 3番目の、対外経済政策は、まさにおっしゃるとおりだと感じた。特に日本にとって対外経済政策が大事だなと感じているのは、やはり財政再建をしながら日本の経済成長をしていかなければいけないというところにあると思っている。
- 80年代で経済成長と財政再建の両立でうまくいったのはカナダとスウェーデンだが、こちらは両方とも例えばNAFTAとかEUとか、こういったところでまさに海外の成長を取り込みながら財政再建と経済成長を両立しながらうまく進められたということだと思う。日本はそんなに短期に財政再建できることは難しいわけだが、それでも経済成長と両立していくためには、やはり海外の需要をうまく取り込みながら経済成長していくことが大事であり、先ほどからもあるが、まさに自由貿易を掲げて促進するリーダーシップをこれからもとっていただきたいと思い、まさに地政学的なリスクの分析やサイバーセキュリティや付加価値を伸ばすIoT、AIなどの国際ルールや標準化のリーダーシップをとることをぜひ進めていただきたいと思っている。

伊藤委員（学習院大学国際社会科学部教授／新産業構造部会長）

- 私、新産業構造部会長の座長をやっているのですが、ちょっと水を差すような話をして申しわけないのだが、やはり常に代替的な仮説を考えておかなければいけないだろうと思う。
- 確かにAIとかビッグデータとかの技術はすばらしいものだし、恐らく世の中を変えようと思うのだが、これから5年、あるいは10年でもいいが——日本経済、あるいは先進国の経済は、こういう新しい技術に乗っかって新しい成長の時代がやってくるのか、それとも今起こっている長期的停滞があと10年続くのか。その見方はもちろん21世紀のことを考える若者にとってはどちらでもいいのかもしれないけれども、我々、あるいは前後世代にとって極めて重要だし、恐らく日本の経済政策にとっても重要だろうと思う。
- そこで気になるのが、皆さんご存じだと思うが、ロバート
- ゴードンというアメリカの経済学者の非常に影響力ある研究で、彼いわく、アメリカの経済だけをみる限りは、1970年代の末をもって大きな経済成長に貢献するような巨大な技術革新の時代は終わってしまったと。少なくとも、いわゆる全要素生産性というのですか、TFPでみる限りは、1980年代以降は、アメリカでは大きな成長というよりは、どちらかというと非常に低迷している。
- 日本はそれからちょうど10年おくれで1990年にバブルが崩壊してからずっとTFPは下がっているし、欧州はもちろん国によって違うのでしようけれども、恐らく、みたわけではありませんが、イギリスとか、フランスとか、ドイツもそうかもしれませんが、こういう国々は同じような経路をたどっていると。
- 先ほど資料3の若手の研究会の3ページの資料が非常におもしろいと思ったのですが、にもかかわらずずっと世界のGDPは伸びている。理由は簡単で、まさにアメリカや日本や欧州の先進国が体験した成長を、まずは新興国、そして中国という形で世界に広がってきたわけで、そういう意味でみると、今後、アフリカとか、あるいはインドとかこういうところに広がっていくことを考えれば、新しい技術がなくてもグローバル化の中で世界経済は伸びていくということかもしれない。ただ、ご案内のように、BRICsの時代が終わったといわれるように、この15年の新興国にお金がどんどん入って成長する時代は今非常に停滞しているということである。
- ですから、多分、こういう議論をするときには両にらみで議論しなければいけない。一方ではもちろん、そうはいっても世の中を変えよう大変な技術が起きているわけですから、そういうものをどうやって日本、あるいは世界の経済のメリットのために取り組むかという、まさにそのために今、新産業構造部会もそれを議論しているわけですが、同時に、ひょっとしたらそれが出てくるまでにまだ10年以上かかって、これから10年セキュラスタグネーションが続くかもしれないという仮説もあり得るわけで、そうしたときにどういうことが必要なのかもやはり同時に議論していくことが必要なかなと思う。

小室委員（株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長）

- きょうの発表の中で次官と若手でのプロジェクトが大変印象的だった。事前レクでいらしていただいた役人の方で、若手の荒井さんがものすごく生き生きとプレゼンをしてくださいます。私、こういった審議会の事前レクであんなに生き生きとプレゼンをしていただいたことは初めてだったものですから、やはりみずから考えて場をつくっているというものを提供しているすごさが次の経産省のパワーになっていくというのを育成されているのだろうなということで、非常に意義を感じた。
- そういった中で、差異を有する人材が価値を生むというキーワードがあったけれども、まさにこれに向かって根本的に教育から何から全部を考え直すところに来ていて、そういった意味では文科省にも、厚労省にも、経済産業省の立場から、かなり分け入って行って相手に干渉していかなくてはならないということではないかと思っておりますし、差異を生む人材は、やはり24時間役所には生まれなくて、24時間残業しないというのは非常に重要なかなと思っている。
- もう1つ、資料の中でこの点はどう思いましたのが、資料2の44ページにあったけれども、このまま人材の労働の代替が進む場合、進まない場合、どちらもマイナス735万人とマイナス161万人という試算があったが、こういった何万人という試算をしたときに見落としがちなのは、労働力人口としての頭数1人の1人は、今考えているような時間外もできる1人ではない。大介護の時代になりますので、ほぼほぼ1日が6時間しか働けないとか、フル8時間働ける人は物すごく貴重だとか、そういった頭数も減るが、1人がもてる時間というのでも減って、細切れの人材をうまく配置して、何とか仕事をやる職場になるという観点がちょっと抜けがちなので、必ず入れなくてはならないと思っている。
- そうした中で、1つ日本のAIにおける労働代替がしやすいというような観点もあったが、私がコンサル、もうすぐ1,000社になるが、企業に入って、非常に難しいなと思うのは、日本の職場は極めて仕事が属人化していて、AIがどんなに発展しようと、これを代替するのは難しいだろうなというような仕事の仕方をしてる。なので、アメリカなどが試算しているように、この職種は代替できる、これは代替できる

という計算ができるのだが、日本人のやり方では代替できないという状態が現在は残っていると思っていて、これを代替できる技術ができるまでの間に仕事のやり方を根本的に変えていくことを後押しする、仕事の属人化排除はまさにITでできるのだと思うが、ITがあっても使わないというのが現状の職場には起きていて、何らかのインセンティブをもって属人化排除をしていかないと、せっかくの技術を代替として使うことができないという形になるであろうなと思っている。

- 私、資料を一応用意してきて、資料5なのだが、皆さんのお手元のパッドでもみていただければと思う。きょうは時間に限りもあるので、ポイントだけとっておりますけれども、最近、いろいろな企業をコンサルしてはつきりしてきたことが、労働時間にキャップをはめてしまっていて、とにかく短い時間の中で生産性を上げて、徹底的に密度濃く働けというような変革をやると出産の数がふえるということがかなり明確に出た。
- JTBさん、4年間コンサルをさせていただいたが、出産した社員が大幅増加した。短い時間で仕事ができるようになると、まず女性が仕事をやめないのと、それから短い時間でもキャリアアップができると思うと出産に踏み切ってくる。41歳とか42歳というぎりぎりのラインのところで出産に踏み切ってくる、駆け込み出産をしてくる方が非常に多く見受けられた。
- 次のスライドもリクルートスタッフィングさんなのだが、この会社さんの場合は、深夜労働86%削減、休日労働68%削減をして出産数は1.8倍という伸び。それから、非常におもしろいのが自己研さんも1.6倍。時間ができるから当たり前なのだが、外に出て行って学ぶという人材が非常にふえている。
- 3つ目のスライドがセントワークスさん。これは102人の小さな会社さんなのだが、ITの介護支援システムの会社さん。残業時間49%削減で営業利益は162%になって、出産数は2.7倍、女性管理職は8倍というような結果が出た。
- これを社会全体で起こせばいいのと思うが、なぜそういう変化が出るのかという仕組みは次のスライドのところにまとめておいた。きょう説明するとちょっと長くなってしまいますので、左側が取り組む前に起きている企業の中における負のスパイラルでして、右側が取り組んだ後に起きる正のスパイラル、子供も生まれるし、外にも出ていくし、インプットがふえて生産性が上がるというような仕組みである。
- 次のスライドは、それを社会全体に置きかえた場合と書きましたが、今、社会全体が労働時間の上限設定がされていないことによって、お互いに長時間合戦でライバルを出し抜く。相手が8時まで営業なら、うちは9時だ、10時だという形でじり貧合戦をやるということころを、右側に書いてあるように、何らかの上限だとかインターバルだとか、何でもいいのだが、短い時間でとにかく濃く働かなければ勝てない仕組みを入れ込むことによって、生産性を今のタイミングで向上させておくと、先ほど三村委員もおっしゃっていたが、AIで代替ができるので、日本は優位性があるということころにもっていくかどうかのタイミングはここから5年、10年のところで決まってしまう。そういう優位性という言い方もできるのですけれども、この5年、10年は相当深刻な労働力人口の不足に陥ると思うのだが、転換できる間のところはこのやり方でつないでいて、短い時間でも成果が出る、それによって介護での離職も生まないというやり方にもっていくしかないのかなと思っている。
- その2枚後ろのところは人口の問題を入れておいた。これを非常に急がないといけませんが、赤い丸をつけたところなのだが、団塊ジュニア世代。
- 一番右下のところ団塊ジュニア女性がここにいますと書いたのだが、女性の出産分布を書いた。今、44歳で事実上のほぼ0.0%になってしまうが、あと2年ぐらいで団塊ジュニア世代、いわゆる出産する母体数の非常に多いゾーンが終わる。それが終わってから両立がしやすい社会をつくっても、産む母体が少ないので、人口がふえるということが非常に難しくなるというので、このタイミングで労働時間の変革を行って、産みながら働ける状態をつくっていく必要がある。
- 次のスライドでだが、左側が3年ぐらい前までの状況で、多くの企業は何か時間外が可能な人材に思い切り残業を乗せて、その人材は労働時間管理をしないことによって仕事をこなしていこうと考えていたのが大体3年前の考え方である。だが、現在は人材不足の規模感がそんなものではきかないという形になったので、右側にあるように、育児
- 介護中の短い時間の世代も全部使って、仕事の属人化を排除して、チーム全体で成果を出すというやり方でないといけない。あとは、高度人材が非常に労働時間が長いと海外へ流出してしまうので、右側のようなやり方にしないと勝てないということまで相当変化しているかなと思っている。
- 最後に、次のスライドだが、これは選択する未来委員会さんが試算してくださった。この後、出生率が改善すれば、上のほうのグレーのラインに行くと、2100年には人口が現在の8割ぐらいで下げどまる。今のままの出生率で行けばだあっと下がって行って、2100年で現在の4割という試算だが、今のところ、この下の点線のほうに向かってまっしぐらで走っている。これをとめられるのは、実は先ほどの団塊ジュニア世代の出産期のうちに何らかの手を打たないと、その団塊ジュニア世代の出産期が終わった後に手を打っても、あの上のグレーのラインに戻ったりはしない。そここのところの人口は90年サイクルでしか変わらないので、そういう意味では、経済産業省の段階を踏んだ、今回の資料は2030年ぐらいをイメージした資料が入っていたかと思うが、夏はもう少しショートのスパンでの議論をすると聞いているので、ショートスパンに向けては、どうやったら徹底的に両立できる社会をつくって、この5年、10年をしのぐのかについて、もう少し前に出した議論をしていただければありがたいかなと思う。

逢見委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- 昨年、国際社会で2つの重要な合意がなされている。1つは、ミレニアム開発目標にかわるSDGs、アジェンダ2030。もう1つが、地球温暖化に係るパリ協定。これは貧困ゼロ、そして炭素排出ゼロという社会を目指そうという合意であり、第4次産業革命を考える際にも、こうした2つの目標と整合性があるものにしていかねばいけないのだろうと思う。
- その上で、これはまだ中間整理なのですが、ドイツは「インダストリー4.0」とあわせて連邦労働・社会省の中で「労働4.0」というのに取り組んでおまして、日本においても働き方とあわせて考えていく必要がある。これは単に雇用の量がふえるのか、減るのかだけでなく、雇用の質という点にも十分配慮したものでなければいけないと思う。
- 最初のレベルというのはジョブで、これは契約に基づいて労働と賃金を交換するというもので、そこには喜びのようなものは余りないが、その次のレベルに行くとかキャリアという、これは職業人生を考えて、職業人生の中でどのようなキャリアをその人間がとっていくかということも考えて、仕事をマッチさせていく。さらにそれが進むとコーリングという、天職として自分の人生に最もふさわしい仕事を得て、こ

うなるともう単なる賃金と労働との交換関係ではなくて、それを超えたものになる。そういうクリエイティブな部分について第4次産業革命の中でどのように取り組んでいかも考えていかなければいけない。

- そのためには人材ということになるのだが、これは学校教育だけではなくて、社会人の学び直しが重要だと思う。日本はそこが非常に遅れていて、費用の問題、時間の問題で、社会人が学び直そうとしてもなかなかそういう場が得られないという実態があるので、経済産業省だけではなくて文科省、あるいは厚労省と連携してそうした問題に取り組んでいくべきだと思う。
- もう1つは、人口問題であり、過疎化がどんどん進んでいるが、第4次産業革命の中で地域活性化にどう力を入れていくかを考えていく必要があると思う。出生率でいくと、沖縄、鹿児島、島根といった過疎のところのほうが出生率は高く、東京が一番低い。つまり、東京にどんどん人が集まってくると、まさに人口減少が加速化することになるが、そういう過疎の地に第4次産業革命の恩恵が波及すれば、人口の減少にも歯どめをかけられるのではないか。そういうことも念頭に置いたビジョンづくりであってほしいと思う。

秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- 私、スマートフォンですとか電気自動車に使われる半導体のパッケージなどをコアにした電子モジュールの検査ロボットをつくっているため、まさに今、インダストリー4.0の波の最先端というか、波頭のところで現場をみている。
- これまで工場の製造装置は、お客様、工場は世界中のいいものを買ってきて並べて生産するということをしていたわけだが、いかに人を介さずにいろいろな製造装置を並べて効率的な生産をするかということに具体的なソリューションが次々と投入されている。つまり、人を介さずにということは、製造装置、ロボット同士がマシン・ツー・マシンのコミュニケーションで、自立的に生産をしていくという世界がもう既に今起こっているわけだが、こうなってくると、製造装置そのもの、ロボットそのものがハードウェアとしてすぐれているのは当然のことながら、そこにさらにソフトウェアの開発で付加価値を生み出していくということである。
- このときに、今起きていることは、同じ業界の中のそれぞれ独立したプレーヤーであった各企業が、いわゆる合従連衡のような形で、誰と組んでそれをやっていくのかという戦いが今既に始まっているが、誰と組むかというときの判断基準がグローバルでのマーケットシェアである。同じソフトウェアの開発に投資をするときに、マーケットシェアの高いパートナーと組むということが最も投資効果が大いわけので、そうなってくると、今回の産業構造ビジョンの中でも気になるのは、オールジャパンという言葉は従来から使われている言葉で、これをもちろん否定するものではないが、この環境の中で大事なことは、グローバルプレーヤーをいかにふやしていくか、あるいは世界のトッププレーヤーとタッグを組めるような企業——これは規模の大小にかかわらずだが——をどうやってふやしていくかが重要なのであろうと思っている。
- では、これを日本でできるために、特に経済産業省に期待したいと思うのは、新規参入企業はどんどん新しい企業が出てくる。新規参入企業と既存企業との健全な競争環境をどうやってつくっていくかが結局はグローバルで戦える企業をいかに日本から多く輩出するかにつながってくるのではと思っている。つまり、業界に自己変革を求めるような規制制度改革ができるのは、やはり経済産業省だと思うし、きょう、柳瀬局長が痛みを伴う改革をスピーディーにやるという覚悟をおっしゃっていたが、まさにそれはこういうことなのではないかなと期待している。
- 今回、3つの資料をご紹介いただいて、産業構造審議会の総会の何年か出席させていただいている中でも、本当に皆さんの視野と問題意識、危機意識がとても伝わってきた。特に菅原次官が若手との議論を始められて、こういう形でビジョンをみえる形にされていることについては、ぜひこの取り組みをできるだけ継続していただいて、ビジョンに裏打ちされた産業政策が次々と打ち出されてくることを期待したいと思っている。

山地委員（地球環境産業技術研究機構構理事・研究所長／産業技術環境分科会会長）

- エネルギーについては、お隣の坂根委員が委員長として精力的に、昨年の7月に2030年のエネルギーミックスをとりまとめて、その翌日でしたか、COP21の約束草案も決めた。約束草案は昨年のCOP21でパリ協定が合意されて、我が国の温暖化対策目標となった。エネルギーミックスは、再生可能エネルギーとか原子力、あるいは石炭火力の比率というミックスのほうにやはり注目が行っているが、これは坂根委員長も強調されていたが、私はそれ以上に難しいのが省エネルギーだと思う。その省エネルギーも、1970年代、80年代の2つのオイルショックの時代に省エネをやったのと同じぐらいのことを今後やろうとしているわけだが、過去は産業界が主体だった。しかも、オイルショックがあったということでエネルギーの価格が上昇局面だった。今回のミックスは、電気料金は今より下げるといような形で、エネルギー価格を抑えつつ、しかも、実は省エネの主体は生活回り、民生という家庭と業務にどう手をつけていくかを考えていかなければいけない。
- その中で、私は、きょうも話題に出ているSociety5.0の考え方は、民生の省エネに物すごくきくと思っている。Society5.0は、科学技術基本計画の文書を読むと、必要な人に、必要な量を、必要なタイミングで、必要な場所で供給すると、まさに生活回りの省エネにぴったり合っている。
- そういう意味では、Society5.0を支える技術、インダストリー4.0のところと重なっているが、IoTとかAIとかといわれるわけだが、もちろんそれは大事。つまり情報は大事なのだが、それを使って人間の行動、あるいはライフスタイルを変えていかなければいけないという意味では、人間との間、ヒューマンインターフェース技術が物すごく大事だと思う。そこにもぜひ注目して、これも書かれているが、余りハイライトされていないような気がするので、エネルギー、特に民生の省エネを進める点ではそれが重要だと思う。
- もうちょっと簡単にいうと、パリ協定では長期目標というのがあって、この扱いはなかなか難しい。長期的にグローバルに大幅削減しなければいけないことは事実なのだけれども、日本にとって何をやるのが一番世界に貢献できるか。やはりそれはイノベーションだということになっていると思うので、これも内閣府の総合科学技術・イノベーション会議で今般、エネルギー・環境イノベーション戦略をまとめたが、やはりあのような形でイノベーションをしていく。あの中でも実はエネルギーシステム統合技術がいわれて、まさにSociety5.0がかかわるところだが、そういうものを活用して、それをしかも国際的に展開していくという視点が非常に重要なのだということも、産業構造のビジョンの中にどう書き込むかはともかくだが、ぜひ念頭に置いていただきたい。大体いいたいことはそこである。
- ただ、今回の新産業構造ビジョンにしても、21世紀からの問いかけにしても、言葉である。言葉は大事なのだが、それはバーチャルなもので、まだサイバー空間にあるわけで、それをいかにリアルでフィジカルなものにしていくかが大事だということで、そのときに私はやはり人だと思う。これは何人もの方が強調されている。私もそう思う。

- いろいろな面での人の大事さはあるのだが、1つだけ言うと、私は民間の研究所から途中から大学に入って、大学も定年前に退職してまた民間の研究所にいるが、大学は研究者にとって非常に魅力的である。ただ、ブラックホールの怖さがある。自由で自分の研究ができるから行くが、なかなか出てこない。現実から大学の力を引き出していく。オープンイノベーションと最近ずっといっているが、そのときの大学の人の交流をもっともっと盛んにしなければいけないと思っている。

坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- 新技術、新産業は私どもの会社も取り組んでいて、建設業のIoT化ということで、かなり画期的なビジネスモデルが出たが、会社の2兆円の売り上げの2020年でせいぜい700~800億。利益率はもちろん違うのだが。だから私は、少し水を差すようなのだが、600兆円を実現するというのそんな夢のような話ばかりではとてもできなくて、この国が抱える本当に生々しい基本的な問題に着手しないとだめなのだと思う。
- 秋山委員や柳瀬さんが少し触られたのだが、痛みのない成長戦略はこの国は描けないと思っている、具体的には、過去20年間のデフレがいかに深刻かということ、我々、実質GDPだけで聞かされるものだから、日本とドイツを比較すると、彼らが15%高、アメリカと比べても5割高という結構大きな差だが、実際の名目は、アメリカに至っては2.7倍、ドイツですら2倍になっているわけで、我々も少なくとも今ごろ700兆、800兆のGDPになっていたはずである。
- これがなぜならなかったかについては、アメリカのようにいろいろな人が入ったり、新事業が出る国は別にして、ドイツとの差はそんなにないと思う。だから、ドイツと我々の差をいえば、1つは彼らがEUをつくって外需を取り込んだという部分が我々は非常におくれて、これからアジアを取り込んでいくという課題が大きい。
- もう1つが一番生々しい話だが、この国のプレーヤーと一対一で消耗戦をやって、我々の建設機械もはっきりいって中国に比べても3割安いし、アメリカに比べても4割安い。世界一安いのが、結局みんなで消耗戦して、値上げができなくて、下請へしわ寄せが行く。だから私は、言葉は悪いが、ぬれ雑巾を絞るという文化がこの国を本当に疲弊させて、みんなで貧困化してきたなと思っている、デフレ脱却というのは何をいうかということ、付加価値というか顧客価値を高めて、生産性を高めて、値段を上げて、みんなで分ける。これしかない。だから、付加価値を上げて値段を上げない、みんなで分けない、下へやはりしわ寄せが行くという日本独特の文化の部分がどうやったら脱却できるのか。業界再編が進めばそれは多少緩和するが、文化的なところがあるので、これは経産省が動いても動く話でなし、むしろ榊原さんの経団連が少し意識改革を進めていただくのがいいのかなと思っている。

佐々木委員（株式会社イー・ウーマン代表取締役社長／株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長）

- まず1つ目が、新産業ビジョンの17ページのところだと思うが、ここにぜひ4つ目にプレゼンテーションというか、デリバリーの部分を入れていただきたいと思う。この戦略を考えることは大変重要だが、これをやはり世界にどう伝えるかが日本の一番弱いところで、今回もいろいろな戦略を考えるところまでで資料がとまっているような気がして、これをどうやってプレゼンテーションするのか、みせるのか、伝えるのか、どうしゃべるのか、絵はどうするのかはしっかりやっていただきたいと思う。
- 2つ目は、21ページの人材育成と雇用システムだが、初等教育の重要性については皆様述べたとおり私も全く同感で、そこから力と思うが、ぜひここに一括採用の中止という見直しというか、やはり採用制度の慣習を大きく変えるというところを経産省も厚労省、あるいは文科省と一緒に動いていただきたい。ここがしっかりと動いていかないと、実は多様性のある企業の組織とか社会が生まれていかないと思っている。
- 3つ目だが、菅原事務次官からご発表いただいたディスカッションペーパーは大変興味深く、このようなものがもっととどンドン出ていて、議論のもとになっていったらいいなと思って、非常にうれしく伺った。この中でも多分33ページあたりに一括採用のところとか、OECDでは日本の男性も女性も世界で第1位の成人力があるとランキングしているわけだが、世界1位の成人力の力、問題解決能力や教育を受けている日本人たちがWEF、世界経済フォーラムでは男女格差が101位になるわけで、こんなにもったいないことはない。これは男女の問題や女性活躍の問題ではなくて、これによって多様性がない組織や社会にイノベーションが起きないということが問題である。その1つのステップが女性活躍だったりするということで、ぜひこのビジョンのところにダイバーシティという視点をもう少し加えていただきたいながら議論を進めていただいたりできたらいいなということ。それから、ビジョンの中に、やはり中小企業、ベンチャーのバリューを高めたり、その人たちの発信力を手伝わうということ。4つ目に、AIの時代になっていったときに必要なのがやはりリーダーなので、日本が育てるべき人は、おもてなしや倫理観をもった、そしていろいろなリーダーシップをとれる人材を育成するのであるということを入れて込んでいって、議論を続けていただけたらと思う。

松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- 今後の対外経済政策の中でサイバー空間を入れられたり、あるいは21世紀からの日本への問いかけの中で、価値観とか文化とか、そういう新しい観点を入れられたところは非常に高く評価したいと思っている。ただ、経済産業省の中だけで済む話ではないと思うので、ぜひこういう成果を省庁の枠を越えた形でいろいろな議論を広げていただければと思っている。
- それから、先ほど坂根委員がドイツと日本との比較をされていたが、国際比較という観点も非常に重要だと思っている。私、地域経済産業分科会の会長をしており、3月末にその委員会があったのだが、私からは最後1点ほど、第1に報告があった新産業構造ビジョンについて、少し今後検討していただきたい点を中心に話させていただく。
- 地域経済産業分科会でも議論になったが、産業立地政策の新しい方向性をどのように考えるかを昨年12月ぐらいからことしの3月にかけて5回ほど議論をさせていただいている。その中でやはりキーワードになるのは、地域の中核工場とか地域の中核企業である。これは大手の企業の工場もそうなのだが、中小企業の非常に可能性のあるような中核工場がいろいろな全国各地にあり、スマート工場という話が出ていたが、ITを導入するような形でそうした工場を高度化していくことが求められている。
- ただ、進め方としてはドイツのやり方もあると思うが、やはり日本的な第4次産業革命はどういうものなのかを考えていただきたいと思う。その際に、生産現場をよくみると、まだそういう完全な自動化などというのは先の先であり、やはり人と機械がどういう形でコラボレーションをして生産性の高い生産現場をつくっていくかが大切だと思う。また、単純に工場の中だけではなくて、工場間をどうやって

つないでいくかも重要な話なのだが、それを産業集積地域の競争力にどうつなげていくかが非常に重要だと思っているので、産業構造ビジョンの中でも、特に地域の軸をかなり強化するような形で描いていただければと思っている。

榊原産業構造審議会会長（日本経済団体連合会会長／東レ株式会社相談役最高顧問/会長）

- まず、最初にご提示いただいた「新産業構造ビジョン」だが、グローバルの動向も踏まえた上で、次の競争の主戦場を想定し、日本が勝つための7つの戦略を打ち出されたことは、画期的なことであると思っている。
- 私ども経団連は、4月に、第4次産業革命いわゆるSociety5.0についての提言「新たな経済社会の実現に向けて」をとりまとめたが、その提言内容とも平仄が合っていると受けとめている。
- Society5.0の深化に向けて、非連続的あるいは破壊的な変化が生ずることが予想されるが、今後の課題は成長戦略の構築や規制・制度改革の推進、そしてITリテラシーの向上といった教育改革を含めた戦略をどのように実行していくかが重要であり、しかも、その道筋をどのように具体的につけていくかが大きな課題であろうと思う。
- 政府には、省庁が一体となって、このSociety5.0の実現に向けた国家戦略を策定するとともに、政策の推進力、実行力を強化していただきたいと思う。そのためには、省庁の壁を越えたさらなる推進体制の一体化が必要である。現状では、総合科学技術・イノベーション会議、あるいは産業競争力会議、関係省庁の検討組織等、さまざまな会議体が存在しているが、省庁横断的な、思い切ったオールジャパンの推進体制をつくっていただきたいと思う。
- 政府においては、すでに政府全体の司令塔となる官民会議の設置を検討していただいているということで、大いに意を強くしているところである。ここで打ち出した変革シナリオが、日本経済にさまざまなプラスの効果をもたらすための取り組みであることを、国民に対してわかりやすいメッセージを発信することも重要な課題であろうと思っている。
- 我々経済界といたしましても、オープンイノベーションの取り組み、あるいは働き方改革の着実な実施、大学や研究機関との一層の連携を通じて、しっかりと責任を果たしてまいりたいと思っている。さらに踏み込んで、「企業や系列の枠を越えてデータの共有を図る、あるいは活用できるか」という課題、それから「協調領域と競争領域をどのように線引きするか」という課題、「革新的ビジネスや事業が少ないとの指摘がある中で、みずからの壁をいかにして打ち破っていくのか」といった課題について、日本全体の産業競争力を強化するといった観点から検討していきたいと考えている。
- 2番目の議案の「21世紀からの日本への問いかけ」につきましては、グローバル化、AI、IoT化が進む中で、我が国の技術だけではなくて、ご指摘いただいたような価値観や文化といった特性も生かした差異をどのように生み出していくのか。また、我が国の経済成長を支えた社会基盤をどのように作り直すのかについて、現段階のコンセプトをお示しいただいたと思っている。経済界としても、今後の長期の我が国の経済社会のあり方を見据えて、高齢者の労働参加、あるいは人的投資の拡大などに意欲的に取り組んでまいりたいと考えている。
- 最後に、対外経済政策についてもご議論いただいたが、経済産業省には経済連携の推進について引き続き先導していただきたい。まずはTPP協定の批准に向けて、より一層の取り組みを進めていただきたいと思う。TPPを成長著しいアジア太平洋地域に高度なバリューチェーンを構築するための制度インフラとして活用することが、我が国経済成長の非常に重要な要となると考えている。また、これに加えて、日EU・EPA、日中韓FTA、RCEPといった包括的かつレベルの高い経済連携協定の早期妥結を実現する。そして、2020年に向けて、FTAAP、アジア太平洋自由貿易圏が構築されることを期待したいと思う。それから、本日の議論の中でインフラ輸出の話もございましたけれども、この的確な推進もお願いしたい。
- 我々経済界といたしましても、変化を先取りし、政府の成長戦略に沿って積極経営に取り組み、経済の好循環の実現に向けて努力をしてまいりたいと思っている。経済産業省におかれましても、政府における成長戦略、産業政策のかじとり役、そして推進役として一層のリーダーシップを発揮していただきたいと思う。

(4) 締めくくり挨拶

北村大臣政務官

- きょうは大変活発なご議論をいただき、御礼申し上げます。私、昨年10月に政務官に着任して以来、新産業構造部会が伊藤元重部会長のものと7回開かれたが、全部参加した。宮島委員も含め、たくさんの委員の皆様から危機感をもった議論をしていただいた。大変刺激的で有益だったと思っている。この第4次産業革命の激動の中で日本が生き残っていくためにはどうすればいいか。これは世界の中で勝てる分野をみきわめながら、スピードをもって——これはやはりスピード感という言い方は生ぬるいと思っている——戦略的にアクションを起こしていくことが肝要だと思っている。
- 一方で、短期的な議論に終始すると、我が国のあるべき姿を見失ってしまうおそれがあると私は感じている。きょうは次官・若手未来戦略プロジェクト、たくさんの委員の方から好評をいただいた。私は先ほど次官に、いい仕事をしておられますねと申し上げたところだが、きょうがこれで終わりではなく、今後の日本を模索するための始まりであると私は期待しているところである。今後は、こうした議論を関係者だけではなく、先ほど佐々木委員もおっしゃいましたプレゼンテーションが大事であると思っている。これを国民的な議論につないでいく、これが大事だと思っている。
- 経済産業省といたしましても、全力で取り組みますので、委員各位におかれましては、引き続きご指導賜りますようお願い申し上げます、私からのご挨拶とさせていただきます。

(5) 閉会

以上

関連リンク

[産業構造審議会](#)

[産業構造審議会 - 概要](#)

お問合せ先

経済産業政策局 産業構造課

最終更新日：2016年8月10日